

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 三重交通グループホールディングス株式会社

【英訳名】 Mie Kotsu Group Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小倉敏秀

【本店の所在の場所】 三重県津市中央1番1号

【電話番号】 (059)213-0351

【事務連絡者氏名】 経理グループ 経理担当部長 長井康明

【最寄りの連絡場所】 三重県津市中央1番1号

【電話番号】 (059)213-0351

【事務連絡者氏名】 経理グループ 経理担当部長 長井康明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
営業収益	(千円)	46,468,698	49,913,059	104,436,772
経常利益	(千円)	3,054,077	3,268,447	6,431,829
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,857,194	2,198,172	4,172,688
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,324,492	2,742,068	5,228,987
純資産額	(千円)	41,298,388	46,241,870	44,202,324
総資産額	(千円)	159,893,425	165,076,316	155,787,526
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	18.76	22.20	42.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	25.7	27.9	28.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	316,292	96,066	11,598,647
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,405,093	5,983,734	8,500,472
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,167,546	5,407,098	3,145,846
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,193,238	2,218,838	2,699,406

回次		第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	6.61	12.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（経営成績）

当第2四半期連結累計期間（以下「当第2四半期」という。）におけるわが国経済は、企業収益や雇用所得環境の改善により緩やかな回復基調にあるものの、米中貿易摩擦をはじめとする海外経済の不確実性への懸念に加え、国内では相次ぐ自然災害の発生や原油価格の上昇、労働力不足が企業収益を圧迫するなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、平成28年2月策定の中期経営計画の最終年度である本年度において、計画達成に向け積極的に事業を推進しました。特に、本年7月には、「御在所ロープウェイ」の大規模リニューアルを実施するとともに、9月には、生活用品販売事業において、名古屋市内で3店舗目となる「東急ハンズ名古屋モゾワンダーシティ店」を出店、ビジネスホテル事業の「三交イン」では、関西初進出となる「三交イン大阪淀屋橋」をオープンするなど、収益力の強化・拡充に努めました。また、成長分野への投資として、2019年度以降に稼働する「（仮称）三交イン京都八条口」の建設、「名古屋三交ビル」の建替及びメガソーラー施設の建設などの投資計画を着実に実行しました。

運輸セグメントでは、前年4月～5月に開催された「お伊勢さん菓子博2017」（以下「菓子博」という。）の反動のほか、乗務員不足や台風の影響、原油価格高騰による燃料費の増加により、減収減益となったものの、不動産セグメントの分譲事業におけるマンション販売戸数の増加や環境エネルギー事業における収益拡大により、増収増益となりました。

この結果、当第2四半期における当社グループの営業収益は、499億13百万円（前年同期比34億44百万円、7.4%増）となり、営業利益は32億62百万円（同2億23百万円、7.4%増）、経常利益は32億68百万円（同2億14百万円、7.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億98百万円（同3億40百万円、18.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運輸セグメント

一般乗合旅客自動車運送事業（乗合バス）では、前年に開催された菓子博の反動に伴う旅客人員の減により、営業収益は減少しました。一般貸切旅客自動車運送事業（貸切バス）及び一般乗用旅客自動車運送事業（タクシー）では、乗務員不足や台風の影響などによる稼働台数の減もあり、営業収益は減少しました。旅客運送受託事業では、自家用自動車管理収入の増加により、営業収益は増加しました。

この結果、運輸セグメントの営業収益は132億12百万円（前年同期比2億71百万円、2.0%減）となり、燃料費の増加等もあり、営業利益は9億22百万円（同5億1百万円、35.2%減）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)	5,757	0.8
一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)	3,788	5.1
一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)	638	14.9
貨物自動車運送事業	100	1.0
自動車整備事業	268	3.6
旅客運送受託事業	2,194	2.9
その他	1,441	2.9
小計	14,189	1.7
内部取引の消去	976	-
合計	13,212	2.0

（注）一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	単位	一般乗合 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)	一般貸切 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)	一般乗用 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)
営業日数	日	183	0.0	183	0.0	183	0.0
期末在籍車両数	両	797	2.0	326	2.7	213	12.0
営業キロ	km	6,827	2.4	-	-	-	-
実働走行キロ	千km	17,060	3.3	8,385	6.0	1,464	14.3
旅客人員	千人	20,841	4.1	1,053	12.9	461	16.5
旅客運送収入	百万円	5,620	0.9	3,444	4.6	637	14.9
運送雑収	百万円	136	2.2	343	9.9	0	22.2

不動産セグメント

分譲事業では、新築マンションの竣工引渡しにより、営業収益は増加しました。賃貸事業では、前年同期にはテナントの入替えに伴う一時的な収入があり、営業収益は減少しました。建築事業では、新築工事の受注金額の増により、営業収益は増加しました。環境エネルギー事業では、前年12月に運転を開始した「志摩市阿児立神メガソーラー発電所」の売電収入が寄与したことにより、営業収益は増加しました。仲介事業では、三重県における取扱件数が伸び、営業収益は増加しました。

この結果、不動産セグメントの営業収益は150億12百万円（前年同期比28億50百万円、23.4%増）となり、営業利益は22億92百万円（同8億48百万円、58.8%増）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
分譲事業	5,498	73.0
賃貸事業	4,142	1.3
建築事業	1,767	2.3
環境エネルギー事業	2,130	23.1
仲介事業	679	16.7
その他	962	1.7
小計	15,181	22.8
内部取引の消去	169	-
合計	15,012	23.4

(注) 1 分譲事業及び建築事業の営業収益は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、第2四半期連結累計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節的変動があります。

2 分譲事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	土地 (ロット)	前年同期比 (%)	建物 (戸)	前年同期比 (%)	営業収益 (百万円)	前年同期比 (%)
戸建分譲	61	69.4	20	11.1	981	27.2
マンション分譲 (持分換算後)	-	-	192 (136.5)	123.3 (92.3)	4,482	100.5
土地売却他	-	-	-	-	34	79.7

3 建築事業における受注状況は下記のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
建築事業	3,342	8.9	5,331	21.5

流通セグメント

石油製品販売事業では、エコカーの普及等により販売数量は減少したものの、原油価格高騰による販売単価の上昇により、営業収益は増加しました。生活用品販売事業では、フランチャイズ展開する東急ハンズにおける購買客数の減により、営業収益は減少しました。自動車販売事業では、新車販売が好調に推移し、営業収益は増加しました。

この結果、流通セグメントの営業収益は183億89百万円（前年同期比4億89百万円、2.7%増）となりましたが、本年9月の「東急ハンズ名古屋モゾ ワンダーシティ店」の開業に伴う費用計上により、32百万円の営業損失（前年同四半期営業利益41百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
石油製品販売事業	6,247	10.6
生活用品販売事業	5,936	3.1
自動車販売事業	6,224	1.1
小計	18,408	2.7
内部取引の消去	18	-
合計	18,389	2.7

レジャー・サービスセグメント

ビジネスホテル事業では、前年12月にオープンした「三交イン名古屋新幹線口ANNEX」の収益が寄与したことや宿泊単価の向上に努めたことにより、営業収益は増加しました。旅館事業及びドライブイン事業のほか、ゴルフ場事業や旅行事業においても、地震や台風などの自然災害や記録的猛暑による出控えの影響等により、営業収益は減少しました。索道事業（ロープウェイ）では、本年7月に実施したリニューアル効果により、来場者数が堅調に推移し、営業収益は増加しました。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は60億85百万円（前年同期比1億84百万円、3.1%増）となりましたが、「御在所ロープウェイ」のリニューアルや本年9月の「三交イン大阪淀屋橋」の開業に伴う費用計上により、営業利益は22百万円（同75百万円、77.2%減）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
ビジネスホテル事業	2,149	14.3
旅館事業	1,469	5.3
ドライブイン事業	1,054	1.8
索道事業(ロープウェイ)	326	23.8
ゴルフ場事業	207	8.7
旅行事業	367	8.2
自動車教習所事業	381	0.8
その他	128	0.4
小計	6,085	3.1
内部取引の消去	0	-
合計	6,085	3.1

(財政状態)

当第2四半期連結会計期間末(平成30年9月30日現在)における財政状態は、資産はその他の流動資産及び有形固定資産の増加等により1,650億76百万円(前連結会計年度末比92億88百万円増)となりました。また、負債は短期借入金の増加等により1,188億34百万円(同72億49百万円増)となりました。純資産は利益剰余金の増加等により462億41百万円(同20億39百万円増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、マンション販売等にかかるたな卸資産の増加等がありましたものの、税金等調整前四半期純利益、減価償却費等の計上により96百万円の収入(前年同期比4億12百万円収入増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得等により、59億83百万円の支出(同25億78百万円支出増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により、54億7百万円の収入(同22億39百万円収入増)となり、この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、22億18百万円(前連結会計年度末比4億80百万円減)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,301,583	107,301,583	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	107,301,583	107,301,583		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		107,301,583		3,000,000		750,000

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	25,053	25.31
近鉄グループホールディングス株式会社	大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	14,222	14.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,365	5.42
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	3,917	3.96
コスモ石油プロパティサービス株式会社	東京都港区芝浦1丁目1番1号	2,357	2.38
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	2,138	2.16
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	1,869	1.89
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510番地	1,840	1.86
三重交通グループ社員持株会	三重県津市中央1番1号	1,430	1.44
三重県信用農業協同組合連合会	三重県津市栄町1丁目960番地	1,200	1.21
計		59,394	60.00

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式8,148千株があります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口) 24,000千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,053千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 2,039千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,015千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 774千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 457千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2) 453千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1) 440千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6) 184千株

3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)の持株数24,000千株については、委託者である近畿日本鉄道株式会社が議決権の指図権を留保しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,148,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,104,400	991,044	
単元未満株式	普通株式 48,783		
発行済株式総数	107,301,583		
総株主の議決権		991,044	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 単元未満株式数には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三重交通グループホール ディングス株式会社	三重県津市中央1番1号	8,148,400		8,148,400	7.59
計		8,148,400		8,148,400	7.59

(注) 自己株式は、平成30年8月17日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、156,300株減少しました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,709,406	2,228,838
受取手形及び売掛金	6,742,050	7,450,478
商品及び製品	2,946,510	3,621,536
販売用不動産	19,860,306	21,229,561
仕掛品	243,118	699,188
原材料及び貯蔵品	308,348	301,704
その他	3,441,312	5,821,150
貸倒引当金	55,545	63,220
流動資産合計	36,195,507	41,289,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,581,909	27,534,668
機械装置及び運搬具（純額）	21,781,710	21,321,267
土地	48,631,585	50,685,404
その他（純額）	1,674,732	3,162,879
有形固定資産合計	99,669,937	102,704,221
無形固定資産		
その他	452,554	495,510
無形固定資産合計	452,554	495,510
投資その他の資産		
その他	19,570,336	20,689,078
貸倒引当金	100,811	101,732
投資その他の資産合計	19,469,525	20,587,346
固定資産合計	119,592,018	123,787,077
資産合計	155,787,526	165,076,316
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,413,488	4,576,235
短期借入金	18,442,000	24,687,000
1年内返済予定の長期借入金	15,117,577	15,612,984
未払法人税等	883,907	1,184,272
引当金	1,251,237	1,321,531
資産除去債務	10,596	10,596
その他	9,889,959	10,105,660
流動負債合計	50,008,766	57,498,279
固定負債		
長期借入金	40,846,960	40,317,887
引当金	261,453	275,191
退職給付に係る負債	2,396,549	2,410,182
資産除去債務	1,213,324	1,219,193
その他	16,858,147	17,113,711
固定負債合計	61,576,435	61,336,165
負債合計	111,585,201	118,834,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	10,154,816	10,230,586
利益剰余金	23,111,907	24,518,103
自己株式	757,515	743,400
株主資本合計	35,509,209	37,005,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,022,245	5,558,095
土地再評価差額金	3,189,453	3,189,453
退職給付に係る調整累計額	252,439	252,426
その他の包括利益累計額合計	8,464,138	8,999,975
非支配株主持分	228,976	236,605
純資産合計	44,202,324	46,241,870
負債純資産合計	155,787,526	165,076,316

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益	46,468,698	49,913,059
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	1 33,570,188	1 36,609,439
販売費及び一般管理費	2 9,859,210	2 10,040,911
営業費用合計	43,429,399	46,650,350
営業利益	3,039,298	3,262,709
営業外収益		
受取配当金	150,087	151,244
その他	104,847	100,921
営業外収益合計	254,934	252,165
営業外費用		
支払利息	213,928	202,050
その他	26,226	44,377
営業外費用合計	240,154	246,427
経常利益	3,054,077	3,268,447
特別利益		
補助金収入	5,509	4,950
固定資産売却益	38,378	10,604
その他	34,354	217
特別利益合計	78,242	15,773
特別損失		
固定資産処分損	375,461	13,223
固定資産圧縮損	5,354	4,800
その他	13,343	5,696
特別損失合計	394,159	23,719
税金等調整前四半期純利益	2,738,161	3,260,501
法人税等	875,521	1,054,928
四半期純利益	1,862,639	2,205,572
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,444	7,400
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,857,194	2,198,172

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,862,639	2,205,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	454,967	536,508
退職給付に係る調整額	6,886	13
その他の包括利益合計	461,853	536,495
四半期包括利益	2,324,492	2,742,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,318,766	2,734,008
非支配株主に係る四半期包括利益	5,725	8,059

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,738,161	3,260,501
減価償却費	2,791,933	2,796,366
受取利息及び受取配当金	151,816	152,402
支払利息	213,928	202,050
固定資産売却損益(は益)	37,328	7,657
固定資産処分損益(は益)	374,411	10,275
売上債権の増減額(は増加)	23,199	2,026,711
たな卸資産の増減額(は増加)	3,127,478	2,593,734
仕入債務の増減額(は減少)	1,786,764	97,343
未払消費税等の増減額(は減少)	132,941	371,326
その他の流動資産の増減額(は増加)	145,856	609,942
その他の流動負債の増減額(は減少)	175,589	109,850
その他	446,928	216,374
小計	402,813	930,986
利息及び配当金の受取額	150,672	152,142
利息の支払額	173,114	174,053
補助金の受取額	5,509	4,950
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	702,172	817,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	316,292	96,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	3,356,193	5,831,177
固定資産の売却による収入	128,887	144,609
投資有価証券の取得による支出	2,198	2,238
投資有価証券の売却による収入	32,923	3
投融資による支出	204,060	222,549
投融資の回収による収入	77,695	78,359
預り保証金の受入による収入	269,292	99,890
預り保証金の返還による支出	380,293	288,584
その他	28,852	37,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,405,093	5,983,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,398,000	6,245,000
長期借入れによる収入	7,555,000	8,140,000
長期借入金の返済による支出	9,080,585	8,173,666
自己株式の取得による支出	148	143
配当金の支払額	692,983	791,977
非支配株主への配当金の支払額	430	430
その他	11,306	11,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,167,546	5,407,098
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	553,839	480,568
現金及び現金同等物の期首残高	2,747,077	2,699,406
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,193,238	1 2,218,838

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
	千円	千円
亀山サンシャインパーク(株) (借入債務)	5,835	3,105
一般顧客等 (住宅ローン等)	1,389,026	458,090
計	1,394,861	461,195

2 コミットメントライン契約

不慮の支出に備える等の理由から、取引銀行1行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。なお、当該契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
	千円	千円
貸出コミットメントの総額	1,000,000	1,000,000
借入実行残高		
差引額	1,000,000	1,000,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 運輸業等営業費及び売上原価の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
	千円	千円
人件費	9,071,434	9,182,836
(うち賞与引当金繰入額)	(797,939)	(822,630)
(うち退職給付費用)	(132,772)	(132,737)
商品売上原価	17,488,674	20,177,798

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
	千円	千円
人件費	3,743,379	3,784,516
(うち賞与引当金繰入額)	(410,375)	(456,293)
(うち退職給付費用)	(123,862)	(138,681)

3 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社グループの営業収益及び営業費用は、不動産業において、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に販売する割合が大きいため、第2四半期連結累計期間の営業収益及び営業費用は第3四半期以降に比べて少なくなるという季節的な変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
	千円	千円
現金及び預金	2,203,238	2,228,838
預入期間が3か月を超える 定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	2,193,238	2,218,838

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	692,983	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	791,977	8.00	平成30年3月31日	平成30年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	12,568,785	11,656,988	16,465,036	5,777,887	46,468,698		46,468,698
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	915,476	504,755	1,434,834	122,613	2,977,678	2,977,678	
計	13,484,261	12,161,743	17,899,870	5,900,500	49,446,376	2,977,678	46,468,698
セグメント利益	1,424,715	1,443,410	41,548	97,184	3,006,859	32,439	3,039,298

(注) 1. セグメント利益の調整額32,439千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれておりません。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	12,309,043	14,477,656	17,158,023	5,968,335	49,913,059		49,913,059
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	903,806	534,455	1,231,785	116,702	2,786,749	2,786,749	
計	13,212,850	15,012,112	18,389,808	6,085,038	52,699,809	2,786,749	49,913,059
セグメント利益 又は損失()	922,871	2,292,376	32,592	22,153	3,204,809	57,900	3,262,709

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額57,900千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	18円76銭	22円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,857,194	2,198,172
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,857,194	2,198,172
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,997	99,035

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

三重交通グループホールディングス株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	中	利	之	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	安	井	広	伸	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	端	地	忠	司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三重交通グループホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三重交通グループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。